

2025年(令和7年)  
1月25日  
No.600  
毎月2回10日/25日発行

# リユース経済新聞

THE REUSE ECONOMIC JOURNAL

発行所: (株)リフォーム産業新聞社  
福岡大郡取材班グループ  
本社: 〒104-0061  
東京都中央区銀座8-12-15  
TEL:03(6260)6948 FAX:03(6260)6945  
発行人: 加寛光次郎  
暮らしをよくする、専門メディア

### 今号の注目記事

注目企業 8

YTHサービス  
コロナ禍に創業し宅配買取で成長  
カメラ・PC・スマホ高価買取

インタビュー 11

中古スマホ「レンタル」に事業転換



ニューズドテック  
栗津浜一社長

繁盛店の店づくり 13

ファッション雑誌の古書店  
ビームスの新業態ともコラボ



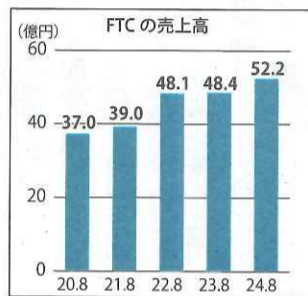
買い取りたいTOP5 15

海外人気博す「創作こけし」  
アメリカ・欧州から購入

トピックス 24

ビックカメラ  
ソフマップ連携強化でCE型へ転換  
新品中古併売で売上1.1兆円目指す

▶1995年11月にオープンしたかんてい局西都店



同社の2024年8月期の経常利益率は15.3%。この高収益を実現しているのが、質事業だ。直営5店舗の質預かり貸付残高は5億7365万円にのぼる。FCを含めると26億円と質大手の大黒屋HDを上回る。1店舗平均で約4000万円の前かりで、月200万円の質料収入となる。質預かりが増加傾向にある背景には、新規出店に加

## FTC 質で稼ぐ「かんてい局」 新規利用者の経常利益率は15.3%

ブランド品等の買取販売や質事業「かんてい局」の直営展開及びFC事業を運営するFTC(岐阜県大垣市)の業績が好調だ。2024年8月期の売上高は前期比7.9%増の52.2億円、経常利益は8億円。高収益の背景には、質預かりの増加に伴う質料収入の増加がある。新規利用者の6割を20~30代が占めており、若年層の開拓に力を入れている。

FTCは質事業及びブランド品の買取販売を行なった店舗数は、「かんてい局」の直営5店舗、買取専門店を5店舗、買取専門業態を1店舗展開する。また、FC事業も展開して「かんてい局」業態の「リサイクルマート」は93店舗と合計で245店舗を展開する。2024年8月末時点で、「かんてい局」業態の直営店は2020年1月に買取専門業態を出店して以降、新規出店しておらず、既存店で成長を図っている。最も古い1号店が、1995年11月にオープンした岐阜市の西都店だ。同店の昨上半期の平均月商は8070万円、買取・仕入れが5576万円、粗利率は30.9%。これに質料収入が686万円が加わること

**吉川質店**  
YOSHIKAWA Pawn Shop  
創業200余年の信用、信頼。安心してご利用いただける質店。

買取 販売

生前整理 遺品整理  
心をこめてお手伝いします

査定無料

03-3401-0078

郵便局の広告で、生前・遺品整理もしていることを公表

### 家庭用財産の相続品を評価

#### 「評価証明書」を発行、申告時資料に

吉川商事(運営:吉川)

吉川元浩取締役

商事、東京都港区)が行う「相続品評価サービス」が好評だ。資産相続をする際に課税対象となる、個人が所有する家庭用財産の評価を有償で行う。月間4~5件の依頼があるという。

家庭用財産は、貴金属や宝飾品、ブランド品などが対象。店舗に持参して、鑑定・査定・評価・買取のサービスを提供している。評価は、買取時の査定と同様の方法となる。評価書発行後1ヵ月以内であれば、同額で買取も行う。

手数料は査定料金が50万円未満の場合は3%、50万~100万円未満は2%、100万円以上は1%。ロレックスの時計

え、若年層の利用開拓がある。直営店では、質の新規利用において、20~30代の利用が59%に及ぶ。男性利用が6割で、外国人の利用も2割程度を占める。1店舗当たり月平均で20人強の新規利用者を獲得している。新規利用者の来店動機は「店舗を見て」が最も多く28%、次に「紹介」が19%、「インターネット」が16%を占める。8年前から始めたブログ記事は月間60~70万PV(自社ECのPVも含む)あり、買取や質預かりにつながっている。昨年10月からはスマホの入質を強化。「スマホ以外にスチヤノートPC、ゴルフバッグ等もあり、若年

渡邊裕基 取締役 CMO

西尾佳晃 本部長

層でも質の仕組みを知れば使って頂ける」(渡邊裕基取締役CMO)

かんてい局では、FCで18店の出店予定があり、「年6~7店舗増加している」(西尾佳晃本部長)。同業態の出店は、50坪の中型店でも初期投資(在庫含む)は約1億円かかる。出店費用がかさむことから急速な店舗拡大は難しいが、現状は25都府県に出店しており、2030年には全都道府県への出店を目指す。

### 環境省リユース促進に向けた懇談会

#### 浅尾環境大臣と有識者らが意見交換

環境省は1月15日に「リユース促進に向けた懇談会(第1回)」を開催、浅尾慶一郎環境大臣(写真中央)と業界団体や地方自治体、有識者らが意見交換を行った。出席者は、神奈川県座間市長の佐藤弥斗氏、日本リユース協会代表理事 石原卓児氏、早稲田大学理工学術院大学院 環境・エネルギー研究科長 環境総合研究センター所長 小野田弘士氏、リユース経済新聞社専務取締役編集長 瀬川淳司氏。

計や貴金属をまとめて持参するケースがよくあり、評価額は200万~300万円台になることが多いそうだ。

利用者は質預かりや買取を利用する層とは異なり、新規客が目立つという。「相続評価から買取に結びつくことはほとんどなく、あくまで第三のサービスとして運営しています。今まで店に入ることがない方に、質店の業態や買取もしていることを知っていただければいいな」と吉川元浩取締役は話す。

同店は、富裕層が多く住む東京・北青山に位置しており、ブランド品や金相場の値上がりに伴い、相続時の財産価値を知りたいユーザーが増えているという。

本紙主催  
新卒研修の成功事例セミナー  
2月18日(火)東京 新橋

本紙はリユース企業の実務者向け研修会「リユース」の開催を行っている。第1弾として、2月18日に東京・新橋にて「新卒研修の成功事例」をテーマとした研修会を開催する。講師は「リユース」を運営するAMBソリューションズの山口桃子社長と藤野匡生取締役。

役。リユース企業の人事採用責任者に向けて、最新の採用採用マーケットの動向や、入社時研修が果たす役割を解説。「ものばんく社」が実践する新卒研修の取り組み事例を紹介する。他業界で成果を上げている好事例も紹介する。時間は17時から18時30分まで。会場はTIME SHARE ING 新橋駅前リプロ新橋ビル6F。参加費は無料。定員25名申込み先着順。